

令和元年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和3年2月

関市

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

2 基本的な作成方針

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成27年度決算分までの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

本市では、平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類の作成及び公表

財務書類は、関市健全な財政運営に関する条例（平成24年関市条例第17号）第5条の規定により毎年度作成し、公表するものです。

4 財務書類4表について

<貸借対照表>

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

<行政コスト計算書>

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

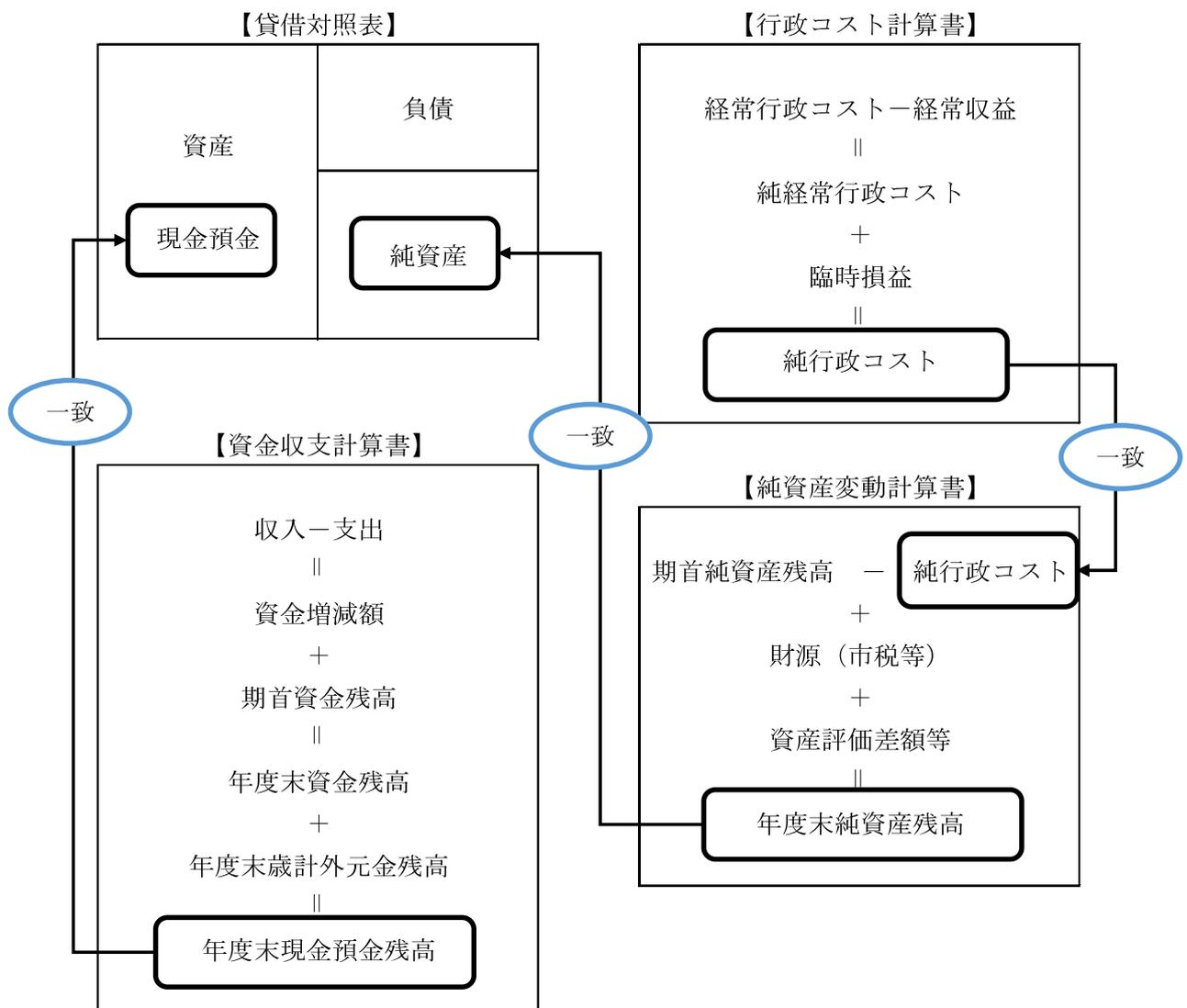
< 純資産変動計算書 >

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

< 資金収支計算書 >

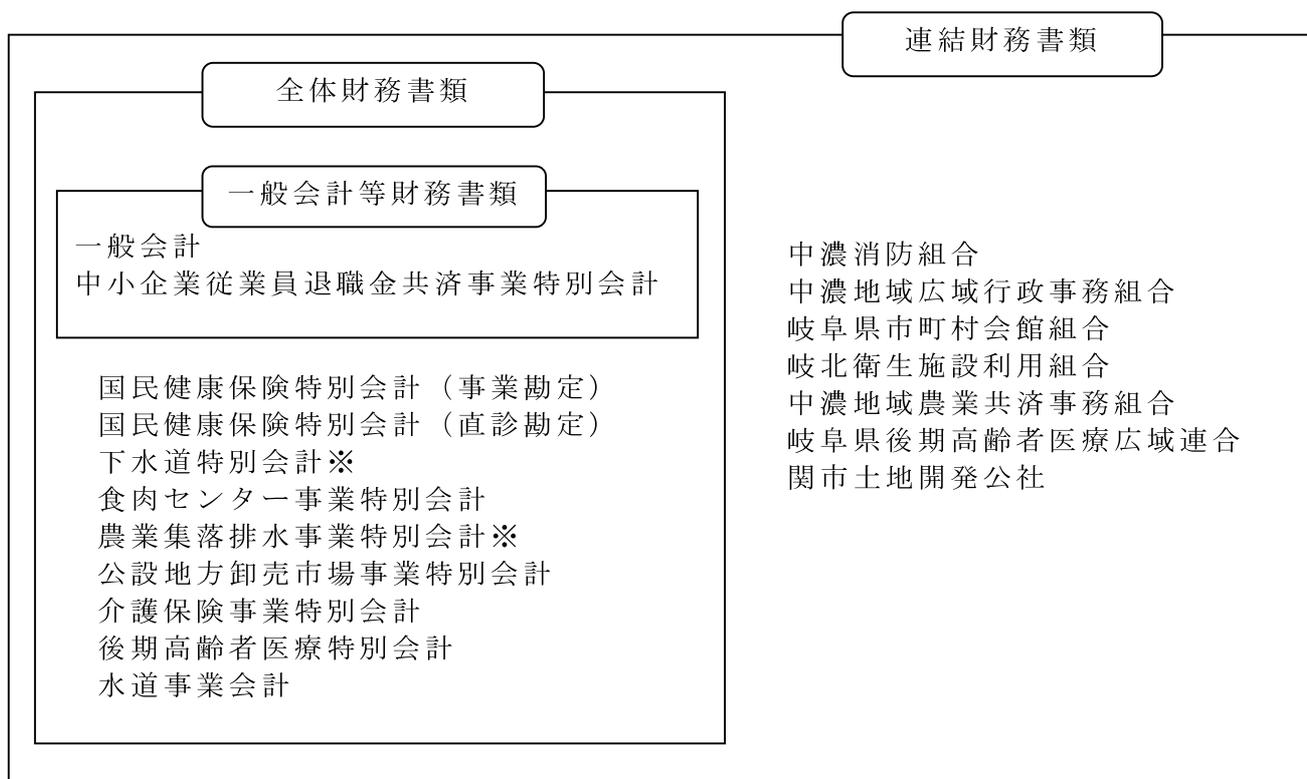
歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「業務活動収支 (経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支 (公共施設整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支 (借金返済などの支出と地方債の発行による収入)」です。

< 財務書類 4 表の関係 >



5 財務書類の種類

- ・ 一般会計等財務書類 一般会計に、中小企業従業員退職金共済事業特別会計を加えたものになります。
- ・ 全体財務書類 一般会計等財務書類に、国民健康保険等の公営事業会計、水道事業等の公営企業会計を加えたものになります。
- ・ 連結財務書類 全体財務書類に加え、関係する一部事務組合や土地開発公社などを連結した財務書類です。当市が連結対象とする範囲は次の図のとおりです。



※印がついている会計については、公営企業会計の適用に向けて移行準備中のため、今回の全体財務書類、連結財務書類には含めておりません。

一般会計等財務書類

令和元年度一般会計等財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	1,713.0億円	1 固定 負債 地方債 254.5億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	1.3億円	退職手当引当金 43.0億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	146.5億円	その他 7.1億円
	その他（上記以外）	5.4億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額 38.6億円
現金預金	44.0億円	その他 8.7億円	負債合計 351.8億円
2 流動 資産	基金（財政調整基金、減債 基金）	120.0億円	純資産の部（現在までの負担額）
	未収金等 地方税など（回収不能 見込額を控除）	1.2億円	純資産合計 1,679.6億円
資産合計		2,031.4億円	負債及び純資産合計 2,031.4億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	31.4億円
当期収支	9.6億円
1. 業務活動収支	
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	59.0億円
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	
【支出】公共施設等整備支出など	△52.6億円
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	
【支出】地方債償還支出など	3.2億円
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.1億円
期末現金預金残高	44.0億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	317.9億円
1. 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入など 52.3億円
2. 物にかかるコスト	物件費、減価償却費、維持補修費など 118.3億円
3. 移転支的的なコスト	補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など 143.6億円
4. その他のコスト	支払利息など 3.7億円
経常収益	19.1億円
使用料・手数料	5.8億円
分担金・負担金など	13.4億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	298.8億円
臨時損失	資産除売却損など 2.9億円
臨時利益	資産売却益など 0.2億円
純行政コスト	301.5億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,644.5億円
当期変動高	
純行政コスト	△301.5億円
財源税収等	271.4億円
財源国県等補助金	63.7億円
期末純資産残高	1,679.6億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

一般会計等

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,622,027	固定負債	30,458,817
有形固定資産	171,304,876	地方債	25,448,611
事業用資産	73,583,986	長期未払金	-
土地	35,284,170	退職手当引当金	4,298,115
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,662,436	その他	712,091
建物減価償却累計額	△ 53,023,066	流動負債	4,725,107
工作物	5,893,613	1年内償還予定地方債	3,857,951
工作物減価償却累計額	△ 3,718,278	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	360,649
航空機	-	預り金	305,755
航空機減価償却累計額	-	その他	200,753
その他	-	負債合計	35,183,924
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	485,111	固定資産等形成分	198,641,890
インフラ資産	96,658,497	余剰分(不足分)	△ 30,682,572
土地	77,268,102		
建物	910,187		
建物減価償却累計額	△ 674,909		
工作物	49,028,235		
工作物減価償却累計額	△ 31,073,258		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,200,138		
物品	4,287,011		
物品減価償却累計額	△ 3,224,618		
無形固定資産	30,895		
ソフトウェア	30,895		
その他	-		
投資その他の資産	15,286,256		
投資及び出資金	132,152		
有価証券	42,196		
出資金	89,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	361,080		
長期貸付金	159,715		
基金	14,653,092		
減債基金	-		
その他	14,653,092		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,783		
流動資産	16,521,215		
現金預金	4,401,108		
未収金	107,001		
短期貸付金	24,620		
基金	11,995,243		
財政調整基金	9,095,606		
減債基金	2,899,638		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,757		
資産合計	203,143,242	純資産合計	167,959,318
		負債及び純資産合計	203,143,242

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,790,159
業務費用	17,431,111
人件費	5,229,646
職員給与費	4,281,402
賞与等引当金繰入額	360,649
退職手当引当金繰入額	347,744
その他	239,850
物件費等	11,834,664
物件費	8,117,456
維持補修費	713,284
減価償却費	3,003,925
その他	-
その他の業務費用	366,801
支払利息	90,061
徴収不能引当金繰入額	26,537
その他	250,203
移転費用	14,359,048
補助金等	5,287,779
社会保障給付	5,285,163
他会計への繰出金	3,775,088
その他	11,018
経常収益	1,912,985
使用料及び手数料	576,290
その他	1,336,695
純経常行政コスト	29,877,174
臨時損失	291,101
災害復旧事業費	252,441
資産除売却損	32,508
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,152
臨時利益	18,537
資産売却益	18,537
その他	-
純行政コスト	30,149,738

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	164,451,338	195,713,126	△ 31,261,788
純行政コスト(△)	△ 30,149,738		△ 30,149,738
財源	33,503,658		33,503,658
税金等	27,135,294		27,135,294
国県等補助金	6,368,364		6,368,364
本年度差額	3,353,920		3,353,920
固定資産等の変動(内部変動)		2,774,704	△ 2,774,704
有形固定資産等の増加		4,937,322	△ 4,937,322
有形固定資産等の減少		△ 3,241,470	3,241,470
貸付金・基金等の増加		2,130,632	△ 2,130,632
貸付金・基金等の減少		△ 1,051,779	1,051,779
資産評価差額	△ 5,464	△ 5,464	
無償所管換等	159,524	159,524	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,507,980	2,928,764	579,216
本年度末純資産残高	167,959,318	198,641,890	△ 30,682,572

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,648,615
業務費用支出	14,289,567
人件費支出	5,164,121
物件費等支出	8,830,740
支払利息支出	90,061
その他の支出	204,645
移転費用支出	14,359,048
補助金等支出	5,287,779
社会保障給付支出	5,285,163
他会計への繰出支出	3,775,088
その他の支出	11,018
業務収入	34,827,091
税収等収入	27,165,744
国県等補助金収入	5,780,287
使用料及び手数料収入	590,536
その他の収入	1,290,524
臨時支出	273,844
災害復旧事業費支出	252,441
その他の支出	21,403
臨時収入	-
業務活動収支	5,904,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,706,867
公共施設等整備費支出	4,705,701
基金積立金支出	1,960,746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,420
その他の支出	-
投資活動収入	1,442,671
国県等補助金収入	588,077
基金取崩収入	794,925
貸付金元金回収収入	40,849
資産売却収入	18,820
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,264,196
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,923,535
地方債償還支出	3,821,774
その他の支出	101,761
財務活動収入	4,242,000
地方債発行収入	4,242,000
その他の収入	-
財務活動収支	318,465
本年度資金収支額	958,900
前年度末資金残高	3,136,453
本年度末資金残高	4,095,353

前年度末歳計外現金残高	290,028
本年度歳計外現金増減額	15,727
本年度末歳計外現金残高	305,755
本年度末現金預金残高	4,401,108

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 7 年～50 年

工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。また、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額、又は見積価格が 50 万円（原則美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

通常の維持管理、又はき損した固定資産の現状回復と認められるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、税収の減少が見込まれる等、財政状況は大変厳しくなることが予想されます。また、感染症の拡大を受けて、国により特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金等の支給、中小企業者等向けの緊急支援制度その他の施策が行われており、市においても、国・県の施策の補完・拡充や地域経済応援券の発行等の独自の施策を行っていることから、令和 2 年度以降の財務書類において、税収等、国県等補助金、補助金などの科目が影響を受けることが想定されます。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業従業員退職金共済事業特別会

なお、有線放送特別会計は、平成 30 年度をもって廃止し、事業を一般会計に移管しています。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | －% |
| 連結実質赤字比率 | －% |
| 実質公債費比率 | 2.9% |
| 将来負担比率 | －% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,853 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,751,577 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	130,567 千円 (109,844 千円)
土地	130,567 千円 (109,844 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の(109,844 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,117,305 千円
- ③ 地方債のうち臨時財政対策債残高
貸借対照表上に計上された地方債残高のうち、普通交付税の代替措置として特例的に発行が認められている臨時財政対策債の残高は9,583,689 千円です。
臨時財政対策債は、その発行可能額の元利償還金相当額全額が将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されることとされており、その見込額は18,195,239 千円(②のうち数)です。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,046,805 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,301,838 千円
将来負担額	46,178,601 千円
充当可能基金額	22,526,243 千円
特定財源見込額	6,061,499 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,154,297 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 265,170 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,896,318 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	42,268,355 千円	38,173,002 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,379,860 千円	1,379,860 千円
資金収支計算書	43,648,215 千円	39,552,861 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）の分と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,904,632 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	588,077 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	614,037 千円
減価償却費	△3,003,925 千円
賞与等引当金繰入額	△360,649 千円
退職手当引当金繰入額	△347,744 千円
徴収不能引当金繰入額	△26,537 千円
資産除売却益（損）	△13,971 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>3,353,920 千円</u>

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	126,999,678	3,479,273	153,620	130,325,330	56,741,344	1,990,095	73,583,986
土地	35,243,583	60,703	20,117	35,284,170			35,284,170
立木竹							
建物	85,933,137	2,766,513	37,213	88,662,436	53,023,066	1,830,997	35,639,370
工作物	5,623,410	275,863	5,660	5,893,613	3,718,278	159,098	2,175,335
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	199,548	376,193	90,630	485,111			485,111
インフラ資産	127,101,883	1,517,732	212,952	128,406,663	31,748,166	736,438	96,658,497
土地	77,176,192	91,911		77,268,102			77,268,102
建物	899,555	10,633		910,187	674,909	12,193	235,279
工作物	48,177,782	851,620	1,166	49,028,235	31,073,258	724,245	17,954,978
その他							
建設仮勘定	848,354	563,569	211,786	1,200,138			1,200,138
物品	4,244,088	182,178	139,254	4,287,011	3,224,618	262,861	1,062,393
合計	258,345,648	5,179,182	505,827	263,019,004	91,714,128	2,989,394	171,304,876

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,469,889	39,883,230	3,934,349	5,470,746	3,845,122	647,338	16,333,311	73,583,986
土地	1,883,560	15,948,852	1,096,945	3,439,105	2,558,915	312,067	10,044,725	35,284,170
立木竹								
建物	1,574,596	22,298,244	2,831,118	1,967,689	974,117	328,486	5,665,120	35,639,370
工作物	11,732	1,381,250	6,286	63,952	91,442	6,786	613,887	2,175,335
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		254,884			220,649		9,579	485,111
インフラ資産	96,479,485				179,012			96,658,497
土地	77,268,102							77,268,102
建物	235,279							235,279
工作物	17,775,966				179,012			17,954,978
その他								
建設仮勘定	1,200,138							1,200,138
物品	7,427	557,236	18,892	39,650	131,370	167,933	139,885	1,062,393
合計	99,956,800	40,440,466	3,953,242	5,510,396	4,155,504	815,271	16,473,197	171,304,876

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	600	17.3	10,392	19,905	11,943	△1,551	
(株)みずほフィナンシャル グループ	9,010	0.1	1,114	168	1,515	△401	
合計	9,610	17	11,506	20,073	13,458	△1,952	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
関市土地開発公社	5,000	1,475,270	1,448,864	26,407	5,000	100.0%	26,407	0	
合計	5,000	1,475,270	1,448,864	26,407	5,000		26,407	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	625,623	348,672	276,951	400,000	5.0%	13,848	6,152	13,848	
岐阜県名産販売(株)	5,500	243,986	19,137	224,849	100,000	5.5%	12,367	0	5,500	
シーシーエヌ(株)	1,000	6,031,095	1,246,597	4,784,498	1,187,100	0.1%	4,030	0	1,000	
(株)岐阜新聞社	10	7,785,297	4,807,246	2,978,050	80,000	0.0%	372	0	10	
(株)岐阜放送	9,995	3,206,336	533,378	2,672,957	3,000,000	0.3%	8,905	0	9,995	
(株)岐阜フットボールクラ ブ	2,000	279,519	69,629	209,890	80,500	2.5%	5,215	1,662	338	
(社)岐阜県森林公社	100	61,066,750	40,269,137	20,797,613	5,480	1.8%	379,518	0	100	
(社)岐阜県野菜価格安 定基金協会	600	191,839	190,495	1,345	—	—	0	600	0	
中濃森林組合	39,903	414,050	176,895	237,156	117,652	33.9%	80,435	0	39,903	
(社)木曾三川水源造成 公社	10	46,045,703	29,343,792	16,701,910	8,540	0.1%	19,557	0	10	
岐阜県信用保証協会	33,682	311,658,257	268,699,608	42,958,649	3,954,349	0.9%	365,909	0	33,682	
(財)岐阜県市町村行政 情報センター	2,669	8,050,922	1,756,262	6,294,660	76,471	3.5%	219,697	0	2,669	
(社)岐阜県畜産協会	760	881,724	100,412	781,312	—	—	0	0	760	
(財)岐阜県教育文化財 団	1,039	370,659	162,458	208,201	92,500	1.1%	2,340	1,008	31	
地方公共団体金融機構	7,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.0%	152,174	0	7,800	
合計	125,069	24,793,551,762	24,370,526,718	423,024,042	25,704,592		1,264,368	9,422	115,647	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,858,402	7,237,204	0	0	9,095,606	0
減債基金	444,764	2,454,873	0	0	2,899,638	0
土地開発基金	350,869	0	1,448,862	0	1,799,732	0
公共施設等整備基金	1,360,099	5,175,389	0	0	6,535,488	0
社会福祉基金	16,890	64,052	0	0	80,943	0
地域福祉基金	183,373	743,146	0	0	926,519	0
産業振興基金	5,481	20,870	0	0	26,351	0
板取地区支派川振興基金	28,223	107,359	0	0	135,582	0
職員退職手当基金	397,413	243,172	0	0	640,585	0
発明工夫奨励基金	1,011	4,099	0	0	5,110	0
森林保全基金	7,276	27,704	0	0	34,981	0
地域振興基金	791,309	3,058,833	0	0	3,850,141	0
中小企業従業員退職金共済基金	140,042	454,484	0	0	594,526	0
森林環境譲与基金	6,135	0	0	0	6,135	0
その他定額運用基金	11,044	0	0	5,956	17,000	0
合計	5,602,333	19,591,184	1,448,862	5,956	26,648,336	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	156,315		24,620		180,935
災害援護資金貸付	3,400				3,400
合計	159,715		24,620		184,335

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付	42	12
奨学資金貸付	834	
小計	876	12
【未収金】		
税等未収金	333,012	18,285
市民税	109,577	5,007
固定資産税	150,670	9,326
軽自動車税	7,835	541
特別土地保有税	33,250	1,007
都市計画税	23,621	1,465
分担金・負担金	8,059	939
その他の未収金	27,192	1,486
使用料・手数料	20,223	485
雑入	6,969	1,001
小計	360,204	19,771
合計	361,080	19,783

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	652	
小計	652	
【未収金】		
税等未収金	94,521	5,453
市民税	41,132	2,059
固定資産税	41,895	2,593
軽自動車税	3,491	241
都市計画税	6,826	423
分担金・負担金	1,177	137
その他の未収金	11,828	1,304
使用料・手数料	3,306	80
雑入	8,522	1,224
小計	106,349	6,757
合計	107,001	6,757

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,156,814	116,890	1,156,814						
公営住宅建設	114,909	32,950	98,069	16,840					
災害復旧	226,479	22,691	226,479						
教育・福祉施設	508,881	117,212	485,702			23,179			
一般単独事業	15,440,293	2,098,217	12,408	833,487	1,855,260	12,739,138			
その他	2,014,566	297,126	1,984,122	30,445					
【特別分】									
臨時財政対策債	9,583,689	1,109,727	8,425,677			1,158,012			
減税補てん債	216,835	56,241	216,835						
退職手当債									
その他	44,095	6,897	40,695						3,400
合計	29,306,562	3,857,951	12,646,801	880,772	1,855,260	13,920,329			3,400

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,306,562	28,850,264	380,746	14,128	40,369	21,055	0	0	0.30

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,306,562	3,857,951	3,912,012	3,698,831	3,372,901	2,801,921	8,079,848	3,478,713	104,386	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	29,664	26,537	29,661		26,539
長期	23,365	19,780	23,362		19,783
短期	6,299	6,757	6,299		6,757
賞与引当金	354,824	360,649	354,824		360,649
退職手当引当金	4,238,416	347,744	288,045		4,298,115
合計	4,622,903	734,930	672,529		4,685,303

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	147,177	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	土地区画整理事業負担金	土地区画整理組合	57,614	土地区画整理事業に対する負担金
	鉄道施設老朽化対策事業補助金	長良川鉄道株式会社	12,717	鉄道施設の老朽化に対する補助金
	工業団地上水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	民間企業	41,151	老人福祉施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	22,018	国・県道整備に対する負担金
	その他		101,643	
	計		472,732	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,256,203	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	787,409	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	826,990	広域連合に対する負担金
	被災農地営農再開支援事業補助金	支給対象者	65,302	被災した農地の営農再開支援に対する補助金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	153,981	自主運行バスの運営に対する補助金
	私立幼稚園就園奨励補助金	私立幼稚園	51,890	私立幼稚園を利用する方に対する補助
	水道事業会計負担金	水道事業会計	257,766	水道事業会計に対する負担金
	中小企業従業員退職金	中小企業従業員退職者	68,207	中小企業退職者に対する退職金の補助
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	86,320	地域内バスの運営に対する補助金
	工場等設置奨励金	民間企業	91,187	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	69,675	自治会活動に対する奨励金
	その他		1,100,117	
	計		4,815,047	
合計		5,287,779		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	13,679,401	
		地方譲与税	393,994	
		利子割交付金	12,955	
		配当割交付金	51,653	
		株式等譲渡所得割交付金	27,575	
		地方消費税交付金	1,674,125	
		ゴルフ場利用税交付金	95,835	
		自動車取得税交付金	62,084	
		環境性能割交付金	18,410	
		地方特例交付金	228,583	
		地方交付税	8,508,511	
		交通安全対策特別交付金	10,528	
		分担金及び負担金	271,467	
		寄附金	2,081,008	
		その他	19,165	
	小計		27,135,294	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	515,686
			都道府県等支出金	77,059
			計	592,745
		経常的補助金	国庫支出金	3,453,913
			都道府県等支出金	2,321,706
			計	5,775,619
		小計		6,368,364
	合計		33,503,658	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,149,738	5,780,287	796,200	19,822,273	3,750,978
有形固定資産等の増加	4,937,322	588,077	3,445,800	903,445	0
貸付金・基金等の増加	2,130,632	0	0	2,130,632	0
その他	0	0	0	0	0
合計	37,217,692	6,368,364	4,242,000	22,856,350	3,750,978

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,095,353
短期投資	
合計	4,095,353

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,951,179	5,616,759	11,257,675	2,806,913	2,520,553	1,579,037	5,058,043	31,790,159
業務費用	1,910,731	5,429,958	3,088,041	1,408,295	817,467	254,776	4,521,843	17,431,111
人件費	420,537	1,352,138	891,759	331,589	375,428	23,257	1,834,938	5,229,646
職員給与費	357,214	1,106,813	762,434	283,749	312,066	480	1,458,645	4,281,402
賞与等引当金繰入額	30,090	93,234	64,224	23,902	26,287	40	122,871	360,649
退職手当引当金繰入額	29,014	89,898	61,926	23,047	25,347	39	118,474	347,744
その他	4,219	62,193	3,174	891	11,728	22,697	134,949	239,850
物件費等	1,486,002	4,060,258	2,054,657	1,070,594	422,254	231,131	2,509,769	11,834,664
物件費	336,719	2,519,325	1,867,509	903,565	255,971	120,662	2,113,704	8,117,456
維持補修費	329,211	163,103	9,555	83,828	54,372	49,887	23,327	713,284
減価償却費	820,072	1,377,830	177,593	83,201	111,911	60,581	372,737	3,003,925
その他								
その他の業務費用	4,192	17,561	141,625	6,112	19,786	389	177,136	366,801
支払利息		4,500					85,561	90,061
徴収不能引当金繰入額	561	42	3,269	2		3	22,660	26,537
その他	3,631	13,018	138,356	6,110	19,786	386	68,916	250,203
移転費用	1,040,449	186,801	8,169,635	1,398,618	1,703,085	1,324,261	536,200	14,359,048
補助金等	119,088	124,380	1,111,896	1,252,065	822,442	1,322,450	535,459	5,287,779
社会保障給付		61,699	5,219,438	4,027				5,285,163
他会計への繰出金	915,325		1,838,067	142,000	879,696			3,775,088
その他	6,035	723	235	526	947	1,811	742	11,018
経常収益	192,473	525,379	206,457	213,798	99,889	28,665	646,323	1,912,985
使用料及び手数料	191,735	100,471	2,501	211,459	22,322		47,803	576,290
その他	739	424,908	203,957	2,340	77,567	28,665	598,520	1,336,695
純経常行政コスト	2,758,706	5,091,380	11,051,218	2,593,115	2,420,663	1,550,372	4,411,721	29,877,174
臨時損失	16,048	18,514		935	218,192	18,202	19,209	291,101
災害復旧事業費	16,048	18,514			217,878			252,441
資産除売却損				935	314	18,202	13,057	32,508
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他							6,152	6,152
臨時利益		418	1,212	207			16,699	18,537
資産売却益		418	1,212	207			16,699	18,537
その他								
純行政コスト	2,774,754	5,109,476	11,050,006	2,593,842	2,638,856	1,568,573	4,414,231	30,149,738

全体財務書類

令和元年度全体財務書類 4 表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）			
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	1,894.8億円	1 固定 負債 地方債	313.9億円	
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	1.3億円	退職手当引当金	44.1億円	
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	158.4億円	その他	7.1億円	
	その他（上記以外）	8.5億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額	43.7億円	
			その他	9.6億円	
2 流動 資産	現金預金	65.1億円	負債合計		418.4億円
	基金（財政調整基金、減債 基金）	120.0億円	純資産の部（現在までの負担額）		
	未収金等 地方税など（回収不能 見込額を控除）	3.5億円	純資産合計		
資産合計		2,251.6億円	負債及び純資産合計		2,251.6億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	53.2億円
当期収支	8.8億円
1. 業務活動収支	
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	62.8億円
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	
【支出】公共施設等整備支出など	△55.3億円
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	
【支出】地方債償還支出など	1.3億円
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.2億円
期末現金預金残高	65.1億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	491.3億円	
1. 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入など	56.2億円
2. 物にかかるコスト	物件費、減価償却費、維持補修費など	138.1億円
3. 移転支的的なコスト	補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	288.9億円
4. その他のコスト	支払利息など	8.1億円
経常収益	34.5億円	
使用料・手数料	18.2億円	
分担金・負担金など	16.3億円	
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	456.8億円	
臨時損失	資産除売却損など	2.9億円
臨時利益	資産売却益など	0.2億円
純行政コスト	459.5億円	

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,800.6億円
当期変動高	
純行政コスト	△459.5億円
財源税収等	332.7億円
財源国県等補助金	157.2億円
期末純資産残高	1,833.2億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	206,304,573	固定負債	36,516,464
有形固定資産	189,480,920	地方債等	31,390,694
事業用資産	75,117,190	長期未払金	-
土地	35,873,695	退職手当引当金	4,413,679
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,866,965	その他	712,091
建物減価償却累計額	△ 55,287,504	流動負債	5,323,931
工作物	5,898,738	1年内償還予定地方債等	4,365,112
工作物減価償却累計額	△ 3,719,815	未払金	36,587
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,939
航空機	-	預り金	331,541
航空機減価償却累計額	-	その他	200,753
その他	-	負債合計	41,840,395
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	485,111	固定資産等形成分	218,324,436
インフラ資産	111,030,549	余剰分(不足分)	△ 35,002,546
土地	77,752,777		
建物	1,978,124		
建物減価償却累計額	△ 1,021,779		
工作物	71,290,660		
工作物減価償却累計額	△ 40,350,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,381,002		
物品	10,690,215		
物品減価償却累計額	△ 7,357,033		
無形固定資産	41,051		
ソフトウェア	41,001		
その他	50		
投資その他の資産	16,782,602		
投資及び出資金	132,152		
有価証券	42,196		
出資金	89,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	700,804		
長期貸付金	159,715		
基金	15,842,096		
減債基金	-		
その他	15,842,096		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52,166		
流動資産	18,857,712		
現金預金	6,512,590		
未収金	335,014		
短期貸付金	24,620		
基金	11,995,243		
財政調整基金	9,095,606		
減債基金	2,899,638		
棚卸資産	3,078		
その他	4,680		
徴収不能引当金	△ 17,513		
繰延資産	-		
資産合計	225,162,284	純資産合計	183,321,890
		負債及び純資産合計	225,162,284

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,131,530
業務費用	20,242,204
人件費	5,620,876
職員給与費	4,591,508
賞与等引当金繰入額	387,598
退職手当引当金繰入額	358,916
その他	282,853
物件費等	13,807,514
物件費	9,096,360
維持補修費	845,337
減価償却費	3,865,817
その他	-
その他の業務費用	813,814
支払利息	147,687
徴収不能引当金繰入額	50,171
その他	615,956
移転費用	28,889,326
補助金等	21,845,157
社会保障給付	5,285,163
他会計への繰出金	1,747,678
その他	11,329
経常収益	3,453,129
使用料及び手数料	1,819,710
その他	1,633,419
純経常行政コスト	45,678,401
臨時損失	291,101
災害復旧事業費	252,441
資産除売却損	32,508
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,152
臨時利益	18,551
資産売却益	18,551
その他	-
純行政コスト	45,950,951

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	180,063,751	215,840,292	△ 35,776,541
純行政コスト(△)	△ 45,950,951		△ 45,950,951
財源	48,989,852		48,989,852
税収等	33,271,278		33,271,278
国県等補助金	15,718,574		15,718,574
本年度差額	3,038,901		3,038,901
固定資産等の変動(内部変動)		2,330,083	△ 2,330,083
有形固定資産等の増加		5,671,145	△ 5,671,145
有形固定資産等の減少		△ 4,107,912	4,107,912
貸付金・基金等の増加		2,434,714	△ 2,434,714
貸付金・基金等の減少		△ 1,667,864	1,667,864
資産評価差額	△ 5,464	△ 5,464	
無償所管換等	159,524	159,524	
その他	65,177	-	65,177
本年度純資産変動額	3,258,138	2,484,143	773,995
本年度末純資産残高	183,321,890	218,324,436	△ 35,002,546

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,106,656
業務費用支出	16,217,314
人件費支出	5,554,592
物件費等支出	9,960,337
支払利息支出	147,687
その他の支出	554,698
移転費用支出	28,889,342
補助金等支出	21,845,173
社会保障給付支出	5,285,163
他会計への繰出支出	1,747,678
その他の支出	11,329
業務収入	51,656,264
税収等収入	33,113,273
国県等補助金収入	15,128,531
使用料及び手数料収入	1,869,148
その他の収入	1,545,313
臨時支出	273,844
災害復旧事業費支出	252,441
その他の支出	21,403
臨時収入	-
業務活動収支	6,275,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,586,753
公共施設等整備費支出	5,365,430
基金積立金支出	2,160,904
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,420
その他の支出	-
投資活動収入	2,057,979
国県等補助金収入	602,330
基金取崩収入	1,264,925
貸付金元金回収収入	60,849
資産売却収入	18,835
その他の収入	111,041
投資活動収支	△ 5,528,774
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,390,431
地方債等償還支出	4,288,670
その他の支出	101,761
財務活動収入	4,521,916
地方債等発行収入	4,446,400
その他の収入	75,516
財務活動収支	131,484
本年度資金収支額	878,475
前年度末資金残高	5,318,799
本年度末資金残高	6,197,274
前年度末歳計外現金残高	300,396
本年度歳計外現金増減額	14,920
本年度末歳計外現金残高	315,316
本年度末現金預金残高	6,512,590

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、税収の減少が見込まれる等、財政状況は大変厳しくなることが予想されます。また、感染症の拡大を受けて、国により特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金等の支給、中小企業者等向けの緊急支援制度その他の施策が行われており、市においても、国・県の施策の補完・拡充や地域経済応援券の発行等の独自の施策を行っていることから、令和2年度以降の財務書類において、税収等、国県等補助金、補助金等などの科目が影響を受けることが想定されます。

3 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計
国民健康保険特別会計（事業勘定）
国民健康保険特別会計（直診勘定）
中小企業従業員退職金共済事業特別会計
食肉センター事業特別会計
公設地方卸売市場事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計

・地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（令和元年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道特別会計	企業債残高	9,500,464 千円
	他会計繰入金	915,325 千円

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	2,846,104 千円
	他会計繰入金	832,353 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	130,567 千円 (109,844 千円)
土地	130,567 千円 (109,844 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の（109,844 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,792,374	3,485,756	153,620	134,124,509	59,007,319	2,030,837	75,117,190
土地	35,833,109	60,703	20,117	35,873,695			35,873,695
立木竹							
建物	89,131,183	2,772,996	37,213	91,866,965	55,287,504	1,871,227	36,579,461
工作物	5,628,534	275,863	5,660	5,898,738	3,719,815	159,611	2,178,922
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	199,548	376,193	90,630	485,111			485,111
インフラ資産	150,405,021	2,211,927	214,384	152,402,563	41,372,014	1,333,722	111,030,549
土地	77,660,866	91,911		77,752,777			77,752,777
建物	1,967,491	10,633		1,978,124	1,021,779	35,637	956,344
工作物	69,881,905	1,411,330	2,575	71,290,660	40,350,235	1,298,085	30,940,426
その他							
建設仮勘定	894,758	698,053	211,809	1,381,002			1,381,002
物品	10,761,594	211,740	283,118	10,690,215	7,357,033	465,331	3,333,181
合計	291,958,988	5,909,422	651,123	297,217,287	107,736,367	3,829,891	189,480,920

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,469,889	39,883,230	3,934,349	6,140,776	4,708,296	647,338	16,333,311	75,117,190
土地	1,883,560	15,948,852	1,096,945	3,493,949	3,093,596	312,067	10,044,725	35,873,695
立木竹								
建物	1,574,596	22,298,244	2,831,118	2,579,287	1,302,609	328,486	5,665,120	36,579,461
工作物	11,732	1,381,250	6,286	67,539	91,442	6,786	613,887	2,178,922
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		254,884			220,649		9,579	485,111
インフラ資産	96,479,485			14,372,052	179,012			111,030,549
土地	77,268,102			484,675				77,752,777
建物	235,279			721,066				956,344
工作物	17,775,966			12,985,448	179,012			30,940,426
その他								
建設仮勘定	1,200,138			180,864				1,381,002
物品	7,427	557,236	19,476	2,309,055	132,169	167,933	139,885	3,333,181
合計	99,956,800	40,440,466	3,953,825	22,821,883	5,019,477	815,271	16,473,197	189,480,920

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	600	17.3	10,392	19,905	11,943	△1,551	
(株)みずほフィナンシャル グループ	9,010	0.1	1,114	168	1,515	△401	
合計	9,610	17	11,506	20,073	13,458	△1,952	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
関市土地開発公社	5,000	1,475,270	1,448,864	26,407	5,000	100.0%	26,407	0	
合計	5,000	1,475,270	1,448,864	26,407	5,000		26,407	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	625,623	348,672	276,951	400,000	5.0%	13,848	6,152	13,848	
岐阜県名産販売(株)	5,500	243,986	19,137	224,849	100,000	5.5%	12,367	0	5,500	
シーシーエヌ(株)	1,000	6,031,095	1,246,597	4,784,498	1,187,100	0.1%	4,030	0	1,000	
(株)岐阜新聞社	10	7,785,297	4,807,246	2,978,050	80,000	0.0%	372	0	10	
(株)岐阜放送	9,995	3,206,336	533,378	2,672,957	3,000,000	0.3%	8,905	0	9,995	
(株)岐阜フットボールクラ ブ	2,000	279,519	69,629	209,890	80,500	2.5%	5,215	1,662	338	
(社)岐阜県森林公社	100	61,066,750	40,269,137	20,797,613	5,480	1.8%	379,518	0	100	
(社)岐阜県野菜価格安定 基金協会	600	191,839	190,495	1,345	—	—	0	600	0	
中濃森林組合	39,903	414,050	176,895	237,156	117,652	33.9%	80,435	0	39,903	
(社)木曾三川水源造成公 社	10	46,045,703	29,343,792	16,701,910	8,540	0.1%	19,557	0	10	
岐阜県信用保証協会	33,682	311,658,257	268,699,608	42,958,649	3,954,349	0.9%	365,909	0	33,682	
(財)岐阜県市町村行政情 報センター	2,669	8,050,922	1,756,262	6,294,660	76,471	3.5%	219,697	0	2,669	
(社)岐阜県畜産協会	760	881,724	100,412	781,312	—	—	0	0	760	
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	370,659	162,458	208,201	92,500	1.1%	2,340	1,008	31	
地方公共団体金融機構	7,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.0%	152,174	0	7,800	
合計	125,069	24,793,551,762	24,370,526,718	423,024,042	25,704,592		1,264,368	9,422	115,647	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,858,401	7,237,204			9,095,605	9,095,605
減債基金	444,764	2,454,873			2,899,637	2,899,637
土地開発基金	350,869	0	1,448,862		1,799,731	1,799,731
公共施設等整備基金	1,360,099	5,175,389			6,535,488	6,535,488
社会福祉基金	16,891	64,052			80,943	80,943
地域福祉基金	183,373	743,146			926,519	926,519
産業振興基金	5,482	20,870			26,352	26,352
板取地区支派川振興基金	28,223	107,359			135,582	135,582
職員退職手当基金	397,413	243,172			640,585	640,585
発明工夫奨励基金	1,011	4,099			5,110	5,110
森林保全基金	7,276	27,704			34,980	34,980
地域振興基金	791,309	3,058,832			3,850,141	3,850,141
中小企業従業員退職金共済基金	140,042	454,484			594,526	594,526
森林環境譲与基金	6,135	0			6,135	6,135
国民健康保険基金	109,520	394,172			503,692	503,692
介護給付費準備基金	286,347	398,966			685,313	685,313
その他定額運用基金	11,044	0		5,956	17,000	17,000
合計	5,998,199	20,384,322	1,448,862	5,956	27,837,339	27,837,339

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	156,315		24,620		180,935
災害援護資金貸付	3,400				3,400
合計	159,715		24,620		184,335

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付	42	
奨学資金貸付	834	
母子寡婦貸付金		
小計	876	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	109,577	5,007
固定資産税	150,670	9,326
軽自動車税	7,836	541
特別土地保有税	33,250	1,006
都市計画税	23,621	1,465
分担金・負担金	8,059	939
国民健康保険税	315,023	20,666
介護保険料	12,189	3,664
後期高齢者医療保険料	3,763	148
その他の未収金		
使用料・手数料	28,120	8,383
雑入	7,822	1,009
小計	699,928	52,154
合計	700,804	52,166

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付		
奨学資金貸付	652	
小計	652	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	41,133	2,059
固定資産税	41,895	2,593
軽自動車税	3,491	241
都市計画税	6,826	423
分担金・負担金	1,177	137
国民健康保険税	60,377	3,961
介護保険料	11,497	3,456
後期高齢者医療保険料	517	20
その他の未収金		
使用料・手数料	157,195	3,383
財産貸付収入		
雑入	10,258	1,240
小計	334,362	17,513
合計	335,014	17,513

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,156,814	116,890	1,156,814						
公営住宅建設	114,909	32,950	98,069	16,840					
災害復旧	226,479	22,691	226,479						
教育・福祉施設	508,881	117,212	485,702		0	23,179			
一般単独事業	15,440,293	2,098,217	12,408	833,487	1,855,260	12,739,138			
その他	8,463,810	804,287	7,472,753	960,055	18,278	12,724			
【特別分】									
臨時財政対策債	9,583,689	1,109,726	8,425,677			1,158,012			
減税補てん債	216,835	56,241	216,835						
退職手当債									
その他	44,095	6,897	40,695						3,400
合計	35,755,805	4,365,112	18,135,432	1,810,382	1,873,538	13,933,053			3,400

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,755,805	33,184,364	1,585,827	621,864	132,612	95,202	35,846	100,090	0.39

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,755,805	4,365,112	4,444,442	4,236,098	3,918,761	3,301,793	9,998,874	4,255,109	674,205	561,411

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	80,273	50,171	60,765		69,679
長期	61,411	44,041	53,287		52,166
短期	18,862	6,129	7,478		17,513
賞与引当金	384,859	389,939	384,859		389,939
退職手当引当金	4,352,509	358,916	297,746		4,413,679
合計	4,817,641	799,025	743,370		4,873,297

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	147,177	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	土地区画整理事業負担金	土地区画整理組合	57,614	土地区画整理事業に対する負担金
	鉄道施設老朽化対策事業補助金	長良川鉄道株式会社	12,717	鉄道施設の老朽化に対する補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	民間企業	41,151	老人福祉施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	22,018	国・県道整備に対する負担金
	その他		101,643	
	計		472,732	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,256,203	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	787,409	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	826,990	広域連合に対する負担金
	被災農地営農再開支援事業補助金	支給対象者	65,302	被災した農地の営農再開支援に対する補助金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	153,981	自主運行バスの運営に対する補助金
	私立幼稚園就園奨励補助金	私立幼稚園	51,890	私立幼稚園を利用する方に対する補助
	水道事業会計負担金	水道事業会計	257,766	水道事業会計に対する負担金
	中小企業従業員退職金	中小企業従業員退職者	68,207	中小企業退職者に対する退職金の補助
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	86,320	地域内バスの運営に対する補助金
	工場等設置奨励金	民間企業	91,187	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	69,675	自治会活動に対する奨励金
	国民健康保険特別会計		9,339,967	特別会計からの負担金・補助金
	介護保険特別会計		6,636,987	特別会計からの負担金・補助金
	後期高齢者特別会計		927,560	特別会計からの負担金・補助金
	その他		752,981	
計		21,372,425		
合計		21,845,157		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税金等	地方税		13,679,401
		地方譲与税		393,994
		利子割交付金		12,955
		配当割交付金		51,653
		株式等譲渡所得割交付金		27,575
		地方消費税交付金		1,674,125
		ゴルフ場利用税交付金		95,835
		自動車取得税交付金		62,084
		環境性能割交付金		18,410
		地方特例交付金		228,583
		地方交付税		8,508,511
		交通安全対策特別交付金		10,528
		分担金及び負担金		271,467
		寄付金		2,081,008
		その他		19,165
	小計		27,135,294	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	515,686
			都道府県等支出金	77,059
			計	592,745
		経常的補助金	国庫支出金	3,453,913
都道府県等支出金			2,321,706	
計			5,775,619	
小計		6,368,364		
合計		33,503,658		
国民健康保険特別会計(事業勘定)	税金等	国民健康保険事業収入		2,381,127
		小計		2,381,127
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,534
			都道府県等支出金	6,688,346
			計	6,689,880
	小計		6,689,880	
合計		9,071,006		

国民健康保険特別 会計(直診勘定)	税込等	国民健康保険診療所収入	172,557	
		小計	172,557	
	合計		172,557	
食肉センター事業 特別会計	税込等	食肉センター事業収入	33,462	
		小計	33,462	
	合計		33,462	
公設地方卸売市場 事業特別会計	税込等	公設地方卸売市場事業収入	13,881	
		小計	13,881	
	合計		13,881	
介護保険事業特別 会計	税込等	介護保険事業収入	4,563,619	
		小計	4,563,619	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,611,865
			都道府県等支出金	1,048,466
		計	2,660,331	
小計		3,708,797		
合計		7,223,949		
後期高齢者医療特 別会計	税込等	後期高齢者医療事業収入	964,938	
		小計	964,938	
	合計		964,938	
水道事業会計	税込等	水道事業収入	401,021	
		小計	401,021	
	合計		401,021	
単純合計	税込等		35,665,899	
	国県等補助金		15,718,574	
相殺消去	税込等		2,394,621	
	国県等補助金		0	
合計	税込等		33,271,278	
	国県等補助金		15,718,574	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	45,950,951	15,128,531	796,200	25,375,228	4,650,992
有形固定資産等の増加	5,671,145	602,330	3,650,200	1,418,616	
貸付金・基金等の増加	2,434,714			2,434,714	
その他					
合計	54,056,810	15,730,861	4,446,400	29,228,558	4,650,992

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	6,197,274
短期投資	
合計	6,197,274

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,512,981	5,616,759	27,168,697	2,712,631	2,497,330	1,565,088	5,058,043	49,131,530
業務費用	3,496,042	5,429,958	3,934,202	1,713,706	891,676	254,776	4,521,843	20,242,204
人件費	553,424	1,352,138	1,022,295	459,396	375,428	23,257	1,834,938	5,620,876
職員給与費	468,806	1,106,813	880,114	364,584	312,066	480	1,458,645	4,591,508
賞与等引当金繰入額	40,168	93,234	73,906	31,093	26,287	40	122,871	387,598
退職手当引当金繰入額	40,186	89,898	61,926	23,047	25,347	39	118,474	358,916
その他	4,264	62,193	6,349	40,673	11,728	22,697	134,949	282,853
物件費等	2,809,991	4,060,258	2,452,825	1,247,702	495,837	231,130	2,509,768	13,807,514
物件費	733,611	2,519,325	2,262,792	1,042,787	303,477	120,662	2,113,704	9,096,360
維持補修費	446,162	163,103	9,559	88,514	64,784	49,887	23,327	845,337
減価償却費	1,630,218	1,377,830	180,474	116,401	127,576	60,581	372,737	3,865,817
その他								
その他の業務費用	132,627	17,560	459,082	6,608	20,410	389	177,137	813,814
支払利息	57,116	4,500		44	465		85,561	147,687
徴収不能引当金繰入額	561	42	26,903	2		3	22,660	50,171
その他	74,950	13,018	432,179	6,562	19,945	386	68,916	615,956
移転費用	1,016,939	186,802	23,234,495	998,925	1,605,654	1,310,312	536,201	28,889,326
補助金等	95,579	124,380	18,014,822	994,356	772,060	1,308,501	535,459	21,845,157
社会保障給付		61,699	5,219,438	4,027				5,285,163
他会計への繰出金	915,325				832,353			1,747,678
その他	6,035	723	235	542	1,241	1,811	742	11,329
経常収益	1,461,211	525,379	279,985	379,532	132,033	28,665	646,323	3,453,129
使用料及び手数料	1,412,812	100,471	3,935	212,810	41,879		47,803	1,819,710
その他	48,399	424,908	276,050	166,722	90,154	28,665	598,520	1,633,419
純経常行政コスト	3,051,770	5,091,380	26,888,711	2,333,099	2,365,297	1,536,423	4,411,721	45,678,401
臨時損失	16,048	18,514		935	218,192	18,202	19,209	291,101
災害復旧事業費	16,048	18,514			217,878			252,441
資産除売却損				935	314	18,202	13,057	32,508
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他							6,152	6,152
臨時利益		418	1,212	221			16,699	18,551
資産売却益		418	1,212	221			16,699	18,551
その他								
純行政コスト	3,067,818	5,109,476	26,887,499	2,333,813	2,583,489	1,554,625	4,414,231	45,950,951

連結財務書類

令和元年度連結財務書類 4 表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	1,937.8億円	1 固定 負債
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	1.9億円	地方債
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	160.5億円	退職手当引当金
	その他（上記以外）	25.0億円	その他
2 流動 資産	現金預金	73.7億円	2 流動 負債
	基金（財政調整基金、減債 基金）	121.0億円	地方債のうち翌年度償還 予定額
	未収金等 （地方税など（回収不能 見込額を控除）	3.9億円	その他
資産合計		2,323.7億円	負債合計
			454.1億円
			純資産の部（現在までの負担額）
			1,869.6億円
			純資産合計
			2,323.7億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	62.4億円
当期収支	8.1億円
1. 業務活動収支	
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	63.3億円
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	
【支出】公共施設等整備支出など	△55.1億円
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	
【支出】地方債償還支出など	△0.1億円
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.2億円
期末現金預金残高	73.7億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	580.3億円
1. 人にかかるコスト	69.0億円
人件費、退職手当引当金繰入など	
2. 物にかかるコスト	151.3億円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3. 移転支的的なコスト	349.8億円
補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	
4. その他のコスト	10.2億円
支払利息など	
経常収益	38.0億円
使用料・手数料	20.2億円
分担金・負担金など	17.8億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	542.3億円
臨時損失	2.9億円
資産除売却損など	
臨時利益	1.9億円
資産売却益など	
純行政コスト	543.3億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,837.3億円
当期変動高	
純行政コスト	△543.3億円
財源税収等	374.0億円
財源国県等補助金	199.7億円
期末純資産残高	1,869.6億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	212,520,763	固定負債	39,833,669
有形固定資産	193,781,790	地方債等	33,774,618
事業用資産	78,963,322	長期未払金	-
土地	37,726,831	退職手当引当金	5,260,353
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	95,386,794	その他	798,698
建物減価償却累計額	△ 57,164,440	流動負債	5,578,144
工作物	12,632,995	1年内償還予定地方債等	4,534,824
工作物減価償却累計額	△ 10,103,969	未払金	37,390
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	463,322
航空機	-	預り金	335,327
航空機減価償却累計額	-	その他	207,281
その他	140	負債合計	45,411,813
その他減価償却累計額	△ 140	【純資産の部】	
建設仮勘定	485,111	固定資産等形成分	224,643,668
インフラ資産	111,186,191	余剰分(不足分)	△ 37,680,552
土地	77,908,420	他団体出資等分	-
建物	1,978,124		
建物減価償却累計額	△ 1,021,779		
工作物	71,290,660		
工作物減価償却累計額	△ 40,350,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,381,002		
物品	12,107,757		
物品減価償却累計額	△ 8,475,480		
無形固定資産	41,348		
ソフトウェア	41,001		
その他	347		
投資その他の資産	18,697,625		
投資及び出資金	188,113		
有価証券	101,844		
出資金	86,269		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	701,159		
長期貸付金	159,715		
基金	16,051,178		
減債基金	-		
その他	16,051,178		
その他	1,649,648		
徴収不能引当金	△ 52,187		
流動資産	19,854,166		
現金預金	7,367,891		
未収金	373,131		
短期貸付金	24,620		
基金	12,098,284		
財政調整基金	9,198,647		
減債基金	2,899,638		
棚卸資産	3,078		
その他	4,680		
徴収不能引当金	△ 17,519		
繰延資産	-		
資産合計	232,374,929	純資産合計	186,963,116
		負債及び純資産合計	232,374,929

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,030,785
業務費用	23,047,032
人件費	6,901,976
職員給与費	5,586,096
賞与等引当金繰入額	460,981
退職手当引当金繰入額	558,577
その他	296,321
物件費等	15,128,830
物件費	9,981,385
維持補修費	1,023,569
減価償却費	4,116,967
その他	6,908
その他の業務費用	1,016,226
支払利息	153,344
徴収不能引当金繰入額	50,191
その他	812,691
移転費用	34,983,753
補助金等	17,942,702
社会保障給付	15,280,787
他会計への繰出金	1,747,678
その他	12,586
経常収益	3,799,424
使用料及び手数料	2,015,105
その他	1,784,319
純経常行政コスト	54,231,360
臨時損失	291,101
災害復旧事業費	252,441
資産除売却損	32,508
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,152
臨時利益	189,023
資産売却益	18,551
その他	170,472
純行政コスト	54,333,439

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	183,732,624	222,317,571	△ 38,584,947	-
純行政コスト(△)	△ 54,333,439		△ 54,333,439	-
財源	57,366,985		57,366,985	-
税収等	37,395,688		37,395,688	-
国県等補助金	19,971,297		19,971,297	-
本年度差額	3,033,547		3,033,547	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,203,410	△ 2,203,410	
有形固定資産等の増加		5,755,980	△ 5,755,980	
有形固定資産等の減少		△ 4,366,392	4,366,392	
貸付金・基金等の増加		2,739,205	△ 2,739,205	
貸付金・基金等の減少		△ 1,925,383	1,925,383	
資産評価差額	△ 5,464	△ 5,464		
無償所管換等	159,524	159,524		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23,536	△ 32,617	9,081	
その他	66,421	1,244	65,177	
本年度純資産変動額	3,230,492	2,326,097	904,395	-
本年度末純資産残高	186,963,116	224,643,668	△ 37,680,552	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,702,503
業務費用支出	18,718,734
人件費支出	6,793,274
物件費等支出	11,023,374
支払利息支出	153,344
その他の支出	748,743
移転費用支出	34,983,769
補助金等支出	17,942,718
社会保障給付支出	15,280,787
他会計への繰出支出	1,747,678
その他の支出	12,586
業務収入	60,310,535
税金等収入	37,270,563
国県等補助金収入	19,340,800
使用料及び手数料収入	2,064,543
その他の収入	1,634,628
臨時支出	273,844
災害復旧事業費支出	252,441
その他の支出	21,403
臨時収入	-
業務活動収支	6,334,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,748,941
公共施設等整備費支出	5,450,038
基金積立金支出	2,238,483
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,420
その他の支出	-
投資活動収入	2,235,054
国県等補助金収入	609,903
基金取崩収入	1,434,426
貸付金元金回収収入	60,849
資産売却収入	18,835
その他の収入	111,041
投資活動収支	△ 5,513,887
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,567,652
地方債等償還支出	4,465,891
その他の支出	101,761
財務活動収入	4,555,727
地方債等発行収入	4,480,211
その他の収入	75,516
財務活動収支	△ 11,926
本年度資金収支額	808,376
前年度末資金残高	6,241,810
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,396
本年度末資金残高	7,048,790
前年度末歳計外現金残高	304,206
本年度歳計外現金増減額	14,927
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32
本年度末歳計外現金残高	319,101
本年度末現金預金残高	7,367,891

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計・団体を除き、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、税収の減少が見込まれる等、財政状況は大変厳しくなることが予想されます。また、感染症の拡大を受けて、国により特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金等の支給、中小企業者等向けの緊急支援制度その他の施策が行われており、市においても、国・県の施策の補完・拡充や地域経済応援券の発行等の独自の施策を行っていることから、令和2年度以降の財務書類において、税収等、国県等補助金、補助金等などの科目が影響を受けることが想定されます。

3 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

食肉センター事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

中濃消防組合（比例連結 78.63%）

中濃地域広域行政事務組合（比例連結 82.88%）

岐阜県市町村会館組合（比例連結 6.09%）

岐北衛生施設利用組合（比例連結 23.4%）

中濃地域農業共済事務組合（比例連結 15.117%）

岐阜県後期高齢者医療広域連合（比例連結 4.06%）

関市土地開発公社（全部連結 100%）

・地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（令和元年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道特別会計	企業債残高	9,500,464 千円
	他会計繰入金	915,325 千円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	2,846,104 千円
	他会計繰入金	832,353 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>130,567 千円 (109,844 千円)</u>
土地	130,567 千円 (109,844 千円)
<u>インフラ用資産</u>	<u>25,923 千円 (34,063 千円)</u>
土地	25,923 千円 (34,063 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のかっこ書きの数値は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	142,938,218	3,524,366	230,713	146,231,871	67,268,549	2,183,084	78,963,322
土地	37,688,747	61,459	23,375	37,726,831	0	0	37,726,831
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	92,686,376	2,786,316	85,898	95,386,794	57,164,440	1,958,085	38,222,354
工作物	12,363,407	300,398	30,810	12,632,995	10,103,969	224,994	2,529,026
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	140	0	0	140	140	5	0
建設仮勘定	199,548	376,193	90,630	485,111	0	0	485,111
インフラ資産	150,567,572	2,211,927	221,293	152,558,205	41,372,014	1,333,722	111,186,191
土地	77,823,417	91,911	6,908	77,908,420	0	0	77,908,420
建物	1,967,491	10,633	0	1,978,124	1,021,779	35,637	956,344
工作物	69,881,905	1,411,330	2,575	71,290,660	40,350,235	1,298,085	30,940,426
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	894,758	698,053	211,809	1,381,002	0	0	1,381,002
物品	12,172,087	270,839	335,169	12,107,757	8,475,480	526,633	3,632,277
合計	305,677,877	6,007,132	787,175	310,897,834	117,116,044	4,043,439	193,781,790

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,469,889	39,883,230	3,934,349	8,027,626	5,813,922	1,500,995	16,333,311	78,963,322
土地	1,883,560	15,948,852	1,096,945	4,141,301	4,194,463	416,985	10,044,725	37,726,831
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,574,596	22,298,244	2,831,118	3,468,682	1,307,368	1,077,225	5,665,120	38,222,354
工作物	11,732	1,381,250	6,286	417,643	91,442	6,786	613,887	2,529,026
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	254,884	0	0	220,649	0	9,579	485,111
インフラ資産	96,635,127	0	0	14,372,052	179,012	0	0	111,186,191
土地	77,423,745	0	0	484,675	0	0	0	77,908,420
建物	235,279	0	0	721,066	0	0	0	956,344
工作物	17,775,966	0	0	12,985,448	179,012	0	0	30,940,426
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,200,138	0	0	180,864	0	0	0	1,381,002
物品	7,427	557,236	20,279	2,310,657	132,169	464,623	139,885	3,632,277
合計	100,112,443	40,440,466	3,954,628	24,710,335	6,125,103	1,965,618	16,473,197	193,781,790